

トキの野生復帰に向けた天王川自然再生事業における 合意形成プロセスの構築と実践

東京工業大学大学院 学生会員 ○高田 知紀
東京工業大学大学院 非会員 豊田 光世
東京工業大学大学院 正会員 桑子 敏雄

1. はじめに

環境省は、新潟県佐渡市でトキの野生復帰事業を進めている。具体的には飼育・訓練したトキを放鳥し、2015 年までに 60 羽の定着を目指す。環境省のほか、国土交通省や農林水産省も、トキ野生復帰のための環境整備を行っている。

先進的な環境整備の例は、新潟県の進める河川の自然再生事業である。トキの野生復帰に関連して住民参加型で進める河川再生事業について考察することは、環境再生型社会資本整備の方法について新たな視点を示すであろう。

本研究では、天王川自然再生事業の住民参加型合意形成プロセスについて分析し、その理論的枠組みと実践的成果について検討する。

2. 天王川自然再生事業における協働の仕組み

天王川(図-1)は、トキ野生復帰の中心地域に指定された新穂・潟上地区を通り、加茂湖に注ぐ二級河川である。新潟県が平成 18 年 7 月に策定した「佐渡地域河川(国府川水系他)自然再生計画」では、島内の 5 つの河川を整備し、川づくりの面からトキの野生復帰を支援するとしている。天王川はモデル河川に指定され、行政・市民・学識経験者の協働による多自然川づくり事業が行われている。



図-1 天王川の位置図

天王川自然再生事業における協働(図-2)の主体は、事業主体である新潟県、流域住民・一般市民と学識経験者である。流域住民と一般市民は、「トキと人の共生を目指した水辺づくり座談会(以下、「座談会」とする)」に招集される。また、学識経験者は、「トキの野生復帰に向けた川づくりアドバイザー会議(以下、「アドバイザー会議」とする)」のメンバーとして事業に参加し、河川工学や生物学などの

観点から、事業の全体的な進め方について助言する。座談会では、流域住民・一般市民、行政関係者や学識経験者が天王川の自然再生計画案策定に向けた意見交換を行う。座談会進行役が参加者の意見を取りまとめ、事業主体である新潟県へ提案する。これを県が、アドバイザー会議に諮るとともに、技術的な観点からの実現可能性や制度面の課題について検討し、具体的な計画案を示す。

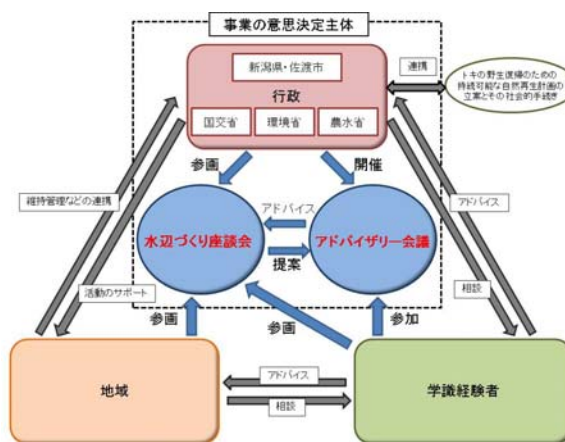


図-2 天王川事業における協働の仕組み

新潟県は座談会進行役に、桑子敏雄(東京工業大学大学院教授)を指名した。桑子は、平成 19 年度より環境省地球環境研究総合推進費による「トキの野生復帰のための持続可能な自然再生計画の立案とその社会的手続き*」の「社会的手続きに関する研究」のチーム・リーダーとして、佐渡島内各地でトキの野生復帰のための社会環境整備に向けたワークショップを多数回開催している。進行役に桑子を指名することにより、天王川自然再生事業プロセスに、佐渡島内での合意形成手法の知見を活かすこと、および河川再生とトキ野生復帰事業との円滑な連携を実現することが可能になった。

3. 天王川自然再生事業における合意形成プロセス

「社会的手続きに関する研究」チームは、平成 20 年 3 月 1 日に、佐渡島の自然再生全般について議論するための「佐渡島みんなトキ色談義」というワークショップを開催した。地域住民、NPO、学識経験者、行政関係者など多様な参加者によるワークショップでは、5 つの論点が見出された。すなわち、(1)山から海への水の道を緩やかに柔らかくつなぐ、(2)自然という恵みと人びとの暮らしをつなぐ、(3)地域の

キーワード 合意形成, 市民参加, 多自然川づくり, 自然再生

連絡先 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1 W9-25 東京工業大学大学院桑子敏雄研究室 TEL03-5734-3256

もつ恵みとリスクの負担をつなぐ、(4)制度と行政の仕組みの切れ目をつなぐ、(5)三つの「た」を「さ」でつなぐ(三つの「た」とは、「生物多様性」、「農業農村の多面的機能」、「多自然川づくり」を、「さ」とは、「佐渡」と「里山・里地」を意味する)、という論点である。桑子は、これらを総括して、「山と川と湖と海の恵みをつなぐ包括的再生」と名付け、この理念にもとづいて天王川水辺づくり座談会の進行役を務めた。

天王川自然再生事業において(図-3)、平成20年3月22日に開催された第1回座談会では、流域住民や漁業者など、56名の参加のもとで、加茂湖から天王川上流へフィールドワークを行い、天王川の現状を確認した。参加者の体験を踏まえたワークショップでは、漁業者が、加茂湖の水質悪化や天王川の改修工事による加茂湖への負荷に対する強い懸念を表明した。

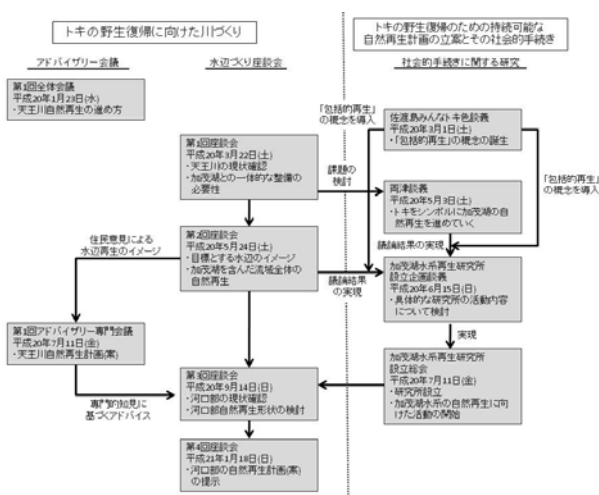


図-3 天王川自然再生事業の議論の流れ

その後、「社会的手続きに関する研究」チームは、加茂湖の漁業者や湖畔の両津地区の住民とともに、トキ放鳥と加茂湖の再生について意見交換のワークショップを開催した。トキのみを中心とした自然再生に対して批判的であった加茂湖の漁業者は、「包括的再生」の理念のもとで、加茂湖の生態系を含む佐渡全体の自然再生を推進するのであれば、賛同するとの意見を示した。

また、第2回の座談会においても、漁業者を含めた参加者は、天王川と加茂湖との一体性を確保しつつ流域全体として豊かな生態系を実現する方向で事業を進めるという提案に合意した。

重要な点は、天王川の管理は新潟県が行っているが、加茂湖の管理者は佐渡市だということである。しかも、加茂湖は河川区域に指定されていない。現状の制度的枠組みのなかでは、河川事業として天王川と加茂湖を一体的に整備することは不可能である。座談会の最後に、参加者は、加茂湖と天王川を一体として自然再生するための議論の場の創設を提案した。

進行役の桑子は、この点を明記した報告書を新潟県へ提案し、またアドバイザー会議において報告した。

地域住民の提案から、佐渡島加茂湖水系再生研究所が

2008年7月に設立された。これは、住民・市民、行政、学識経験者の協働により組織された団体であり、加茂湖と天王川を含んだ加茂湖水系の包括的再生に向けた調査・研究活動を行う。また、天王川再生の計画、設計、施工、維持管理の全体に目を向け、行政、学識経験者等、関係者の連携の軸となる。

第2回までの座談会、7月11日に開催された第1回アドバイザー専門会議等での議論で、再生事業は、天王川河口部より開始することが決定された。上流部改修による加茂湖への負荷を軽減するために、まず河口部に天王川からの土砂の流出を受け止める内湖を形成するという方法をとる。内湖にはヨシ原や浅場などが形成され、加茂湖の水質浄化など多様な機能の発揮が期待される。第3回座談会では、参加者は、それぞれが考える理想の河口部自然再生形状を図面に描き、発表した。県は、これらの図を座談会の提案する複数案として検討した。

7. 考察とまとめ

新潟県は第4回目の座談会において、第3回座談会で得られた参加者の提案を、技術的および制度的制約と照らし合わせて複数の自然再生計画案を提示した。そのうち最も実現性の高い案(図-4)は、天王川と加茂湖にかかわる議論の成果であり、地域住民の意見を学識経験者の専門的知見によって具体化したものである。平成21年度は、試験施工を行いつつ、再生事業を進めることになっている。



図-4 河口部の自然再生計画案

天王川自然再生事業の合意形成プロセス構築において重要な点は、①創造的な問題解決を実行できる合意形成プロセス構築の体制づくり、②「包括的再生」という理念の具体化の2点である。

参考文献

- ・関基、佐合純造、丹内道哉、都築隆禎：トキの野生復帰を支援する川づくり(第2報)、リバーフロント研究所報告、第19号、pp. 23-30、2008
- ・豊田光世、山田潤史、桑子敏雄、島谷幸宏：「佐渡めぐり移動談義所」によるトキとの共生に向けた社会環境整備の推進に関する研究、自然環境復元研究、Vol. 4、pp51-60、2008

*環境省地球環境研究総合推進費(F-072)